

特定非営利活動法人 S O H O未来塾

第15期 通常総会

日 時 : 平成30年6月3日(日) 午前10時30分

会 場 : 松本市勤労者福祉センター 2-1 会議室

次 第 :

1. 開 会
2. 議長選出
3. 議事録記名人の選出
4. 議事
 - 第1号議案 平成29年度事業報告の件
 - 第2号議案 平成29年度決算報告の件
 - 第3号議案 平成30年度事業計画(案)の件
 - 第4号議案 平成30年度事業予算(案)の件
 - 第5号議案 役員選任(案)の件
 - 第6号議案 役員報酬変更(案)の件
5. 閉 会

添付資料

- | | | |
|-----|--------------------|------------|
| 別紙1 | 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 | ・ P 14 |
| 別紙2 | 平成29年度収支構造 | ・ ・ ・ P 17 |
| 別紙3 | B型事業活動実績 | ・ ・ ・ P 18 |
| 別紙4 | 従業員の勤務の体制・勤務形態 | ・ ・ ・ P 19 |

第1号議案 平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も目的とした法人活動を安定的・継続的に運営するために松本市内に開所した「**未塾障害者就労支援センター（障害者就労継続支援B型事業所）**」にて、従来通り当法人の主ミッションである「**障害者の在宅就労**」を進めてまいりました。

最も注力する「障害者の就職」については今期も車椅子利用の2名を一般企業（LINE株式会社）に「在宅勤務」スタイルで送り出すことができました。

また、決算面においては（平成27年度・平成28年度の両期はマイナスでしたが）今期は約121万円のプラスになりました。これは、主に「一部の人件費調整」が奏功した結果であり、必ずしも健全策であったとは言えませんが、3期連続の赤字決算は避けることができました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「障害者就労継続支援B型事業」で具現化していますので、詳細はページ3に記述します。

現在の会員数は46名であり、昨年度から2名減となりました（1名退会、1名連絡先不明）。

事業は、

- 1) 長野県から受託した「長野県障がい者ITサポートセンター運営事業」
- 2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

の2本柱で、以下に個別に説明いたします。

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続して長野県から受託している当事業は、平成29年度も予定した事業を全て消化し予定通り終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1) ITに関する利用相談

①視覚障がい者団体への訪問支援

佐久野沢会館にて視覚障がい者の定期的な勉強会があり、主宰女性から「トラックパッドの無効化設定」をはじめ、いくつかのパソコン設定を依頼したい旨の相談が入り、現地に出向いて対応しました。

会場には彼女を含め5名の視覚障害者とその支援者（行動援護者）5名の都合10名が集まって勉強会を行っており、順番にPCの設定作業を実施しました。

③パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問 い合 わ せ	Fax 問 い合 わ せ	メー ル 問 い 合 わ せ	来所	訪問支援	預かり 作業
第1四半期	35	0	0	11	8	5
第2四半期	30	0	1	7	13	8
第3四半期	38	0	0	7	10	4
第4四半期	31	0	3	6	12	4
合 計	134	0	4	31	43	21

2) ITに関する情報提供

センターに視線入力センサー・音声読み上げ対応パソコン、特殊な各種マウスと入力装置等を常備し、来所して体験いただき、貸し出しも行いました。

3) タブレット端末の利用促進

通信事業者ドコモ社に全面的にご協力をいただき「タブレット講習会」を4会場で開催しました。視覚障がい者向けは音声ガイド操作が必要であり、その他の方とは操作が全く異なるためコースを分け、1会場（1日）を午前の部と午後の部の2コースに分けて計8コースとし、64名が受講しました。

4) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

今期は県内5事業所で「年賀状作成講習」、「パソコンメンテナンス講習」、「ネットで被害にあわない為に講座」を実施しました。

5) ITに関する障がい者の就労支援

計6件（内1名は県外）に対応し、1名が就職につながりました。

- 5月22日 茅野市の男性 40歳 肢体不自由
- 6月26日 大町市の男性 30歳代 精神
- 11月8日 諏訪市の女性 20歳代 精神（親御さんと面談）
- 1月31日 三才山病院のパソコン就労チーム5名 肢体不自由
- 2月16日 埼玉県所沢の男性 50歳代 肢体不自由
- 2月 松本市の男性 20歳代 精神

全て「在宅就労」希望。全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しました。内、大町市の男性は昨年度から継続して支援しており、当センターの提案でNTTデータだいちが実施するeラーニングによる職業訓練を受講、本人の伝手もあり松本市内のベンチャー企業にHP管理関連業務の職員として通勤と在宅就労を複合した雇用形態で就職が決定しました。

6) テレワークの推進

①テレワークセミナー

本セミナーの目的としては、企業にテレワーク文化が浸透することにより（最終的に）

重度障がい者等に「在宅型業務が廻ってくる」期待にありました。

今回は、比較的知名度の高い企業から講師をお招きすることができ、アンケート結果でも一定の評価を得られたことから一定の意義と成果があったものと考えています。一方、参加者数は 63 名であり目標とした 70 名の集客は達成できず、特にテレワークに関する認識を深めていただきたい県内企業からの参加者数は期待を下回り、相変わらず長野県内企業はまだまだテレワークに対する関心が薄いと感じます。そのため、テレワーク文化醸成に向けては息の長い地道な啓発活動が必須であると感じています。

②テレワーク模擬体験講習会

「障がい者のテレワーク」がピンとこない障がい当事者も多く、実際に模擬体験していただくのが早道と考え企画し、県内 4 カ所（3.5 時間コース）で、「テレワークとは」の座学に続き実機を用いた「模擬体験」講習を実施しました。

参加した障がい当事者及び支援者の皆さんからは「初めてイメージが掴めた」の声も寄せられていますが、やはり、最優先で支援者の皆さんに対して実施するのが妥当と考えます。

参加者数は、当日の無断欠席が生じたため、結果的に障がい当事者 10 名＋支援者 6 名で都合 16 名となりました。

7) テレワークに関する情報提供について

最近経験したテレワーク業務で、同じウェブサイト上のチェックでありながら、これまでと少しタイプが異なる下記業務についてホームページ上に掲示しました。

具体的には、自社製品とほとんど同じパッケージに入れて販売されている「偽物」がネット上の代理店等で公開・販売されており、これを発見し、報告する業務です。

8) テレワーク協力企業の開拓について

下記の 2 社を訪問して情報交換しましたが、直接の雇用には至りませんでした。

- ・NTT データだいち（東京 豊洲） 2 月 16 日（金）
- ・K&F コンピュータサービス（長野市内の IT 系企業）1 月 15 日（月）

（2）障害者就労継続支援 B 型事業（未来塾障害者就労支援センター）

当事業所は発足当初と異なり、最近では「就労以前状態」のような難しい課題を抱える契約利用者を支援するケースが極端に多くなっています。そのため、職員に求められるスキル・パワー共に大きく様変わりし、運営面では一つの転機を迎えています。

反面、当法人が目指す「SOHOスタイルによる在宅就労」は、昨今は「テレワーク」に表現を変えて世間一般に浸透し始めており、ここにきて少しずつ当事業所の理念を実現しやすい環境になりつつあると言えます。

そのため、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、障害者の在宅就労モデルケースとして、引き続き障害者就労継続支援 B 型事業を核に障害者就労に積極的に取り組んできました。

1) 理念

主たる理念「障害者の就労」を進めるに際し、当事業所では

- ① 自立のために一般就労（就職）を希望する利用者に対しては、準備の整った方から順番に積極的に支援して送り出す
 - ② 「就職までは考えない利用者」に対しては、できれば月額平均3万円程度の工賃を支給できるようにする
- の2本立てとしています。

2) 運営面

- ① 平成30年4月1日現在の利用者数は、定員20名に対し通所利用者11名＋在宅利用者18名で合計29名です。もともと定員の5割増しもの契約者数を抱えること自体に大きな課題を内包していますが、ここにきて在宅利用者が若干減ってきています。
- ② 一般企業に2名就職しました。この2名は2名とも勤務先は在京系ネット系企業のL I N E株式会社で、スタイルは「在宅勤務」です。
- ③ 顧客の要望に対応し、現在は土曜日も開所しています。さらに試験的に祝日も開所したことから昨年度の営業（開所）日数は293日になりました。
その結果、年間延べ利用者数が5,144人日とかなり大きな数字にもかかわらず、月毎の平均利用者数は17.6人となり、定員の20人内に納めることができました。
- ④ 「遠隔地の在宅利用者が多い」「複雑な課題を抱える利用者が多くなってきた」等当事業所の最近状況に対応すべく、サービス管理責任者を1名増員し2名体制にしました。（新規採用ではなく生活支援員1名を担務変更したもので、平成30年3月1日付け）
しかし、現在サービス管理責任者以下6名の常勤職員に加えパート職員で運営していますが、スキル／パワーの両面で職員体制には課題が残っています。

3) 事業面

- ① 業務の受注先はこれまで同様在京系ネット系企業が中心でしたが、今期は新たに共同通信デジタル社、オルガン針社からの業務受託を開始しました。
- ② その他の業務受託も「議会議事録等のテープ起こし」を含めてほぼ順調に推移しました。
- ③ 結果的に契約利用者の平均工賃は、月額31,776円で前年度の27,353円を上回ることができました。なお、時給単価は573円で前年の536円からこれも上回りました。
この月額工賃と時給単価は県内に240以上ある同業のB型事業所の中では、そこそこ誇れる数字と考えています。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	8人	233件	3,687	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	障害者就労継続支援B型事業	通年	全県	10人	5,144人日(延べ人数)	55,435	在京ネット系企業のサイトチェック業務、松本市からのホームページ保守管理業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業	テレワークセミナー支援			3人	70人	191	支援のみ
				合 計		59,313	P6 活動計算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
				合 計	0	

第2号議案 平成29年度決算報告書 (活 動 計 算 書)

〔税込〕(単位：円)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	特定非営利活	その他事業	合計
【経常収益】			
【受取寄付金】			
受取寄付金	50,000		50,000
【事業収益】			
(1) 特定非営利活動に係る事業			
①障害者在宅就労に関する次号	0		0
②ITサポートに関する事業	3,687,000		3,687,000
③パソコンボランティア養成・派遣事業			
④障害福祉サービス事業	56,951,174		56,951,174
訓練・給付費	(42,517,664)		(42,517,664)
個人負担	(551,453)		(551,453)
B型事業収入	(13,854,733)		(13,854,733)
その他収入	(27,324)		(27,324)
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	0		0
⑥障害者雇用促進に関する事業	0		0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業	250,420		250,420
(2) その他の事業			
①パソコン活用支援事業	0		0
②物品販売事業	0		0
【その他収益】			0
受取 利息	1,620		1,620
経常収益 計	60,940,214	0	60,940,214
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	28,683,123		28,683,123
法定福利費(事業)	4,649,450		4,649,450
福利厚生費(事業)	2,808		2,808
人件費計	33,335,381	0	33,335,381
(その他経費)			
工 賃	11,898,398		11,898,398
業務委託費	1,913,700		1,913,700
管理 諸費	1,097,666		1,097,666
会 議 費(事業)	4,110		4,110
交 際 費(事業)	412,501		412,501
旅費交通費(事業)	3,694,661		3,694,661
通信運搬費(事業)	483,959		483,959
消耗品費 (事業)	1,090,329		1,090,329
事務用品費	211,614		211,614
修 繕 費(事業)	9,180		9,180
水道光熱費(事業)	386,717		386,717
地代 家賃(事業)	3,170,150		3,170,150
賃 借 料(事業)	74,885		74,885
減価償却費(事業)	770,546		770,546
保 険 料(事業)	4,720		4,720
諸 会 費(事業)	15,000		15,000
租税 公課(事業)	666,450		666,450
研修費 (事業)	15,500		15,500
雑 費(事業)	57,768		57,768
その他経費計	25,977,854	0	25,977,854
事業費 計	59,313,235	0	59,313,235
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	260,000		260,000
人件費計	260,000	0	260,000
(その他経費)			
会 議 費	2,300		2,300
通信運搬費	13,680		13,680
消耗品 費	2,397		2,397
接待交際費	5,767		5,767
支払手数料	79,185		79,185
貸倒引当金繰入額	50,000		50,000
その他経費計	153,329	0	153,329
管理費 計	413,329	0	413,329
経常費用 計	59,726,564	0	59,726,564
当期経常増減額	1,213,650	0	1,213,650
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,213,650	0	1,213,650
法人税、住民税及び事業税	334,646		334,646
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	879,004	0	879,004
前期繰越正味財産額	36,541,128	0	36,541,128
次期繰越正味財産額	37,420,132	0	37,420,132

監 査 報 告 書

平成 30 年 6 月 3 日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

青 木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 平成30年度事業計画（案）

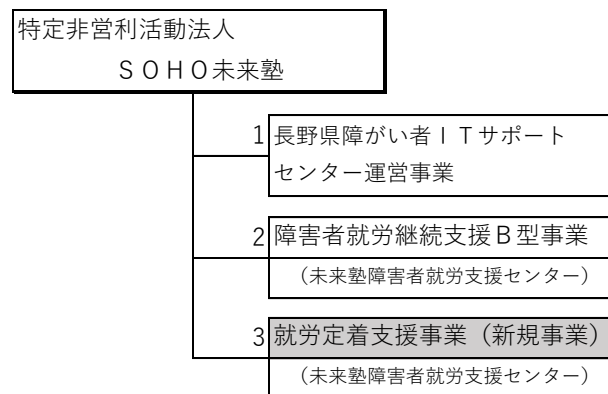
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業実施の方針

当法人の運営は、「障害者の S O H O スタイルによる在宅就労」を理念とし、とりわけ「**障害者の就職**」に注力した活動を心掛けていますが、平成30度も平成22年度に開所した「障害者就労継続支援B型」事業を通じて、より多くの障害者に就労機会を与えられるよう、当事業を一層発展させる予定です。

また、今期は新規事業として「就労定着支援」事業を6月1日より開始します。この事業は、法制度上「就労継続支援B型事業」とは別事業扱いになり、従って当法人の当期事業は下記の3本柱になります。以下、個別に事業計画を説明します。



(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

長野県から平成16年1月より継続的に受託している当事業は、平成30年度も当法人が受託しました。但し事業内容は平成28年度から概ね下記の通りとなり、平成27年度まで大きな柱だった「パソコンボランティアの養成と派遣」関連が全て無くなっています。

- ① ITに関する様々な相談にのる
- ② 長野県内でテレワークを推進し、1名以上の就職実績を作ること
 - ・シンポジウムの開催 1回
 - ・テレワーク疑似サテライトを仮設置(要望があった際にセンターに仮設置します)
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
- ③ タブレット講習会を実施する
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計4回
 - ・一般障がい者向けに県内各地で計4回
- ④ 県内5ヵ所の障がい者施設に出向いてパソコン教室を実施する

事業内容には、「当法人のB型事業」と重複する部分がありますので、これまでのノウハウを活かしながら、引き続き障害者のITサポートに取り組めます。

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

①理念

現在当事業所に支援を求めてきている方に「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、これまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。

現在支援している方たちを社会に送り出すことができれば、結果的に長い間当事業所の支援を待っていただいている方に定員の空き枠を割り当てることが出来、より多くの方への支援に繋がります。

因みにLINE社からは現在も「良い人がいたら是非紹介を」と言われており、継続的な人材の送り込みを期待されています。

②受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にあまたありますが、「契約利用者が消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、議会議事録等のテープ起こし業務も継続します。

なお、長期間に渡って松本市から受託していた「松本市地区福祉ひろばのホームページ更新業務」は、該ページが松本市ホームページ本体に吸収されたことから契約終了になりました。

③工賃目標

月額平均工賃30,000円以上を目標にします。

④経営収支

今年も訓練給付費の考え方が変わりましたが、単位数は概ね昨年度と変わらないことが確認できています。

予算書上は今期も収支ほぼ均衡としましたが、契約利用者の状況により（即ち業務に入れる方がどれだけいるか？）かなり厳しくなる可能性は相変わらず残っています。

なお、法人としては現在かなりの正味財産がありますので当面の経営については全く心配不要で、今期も「次のステップに進むための正念場」と捉え、皆の知恵を結集してこれを乗り切りたいと考えています。

(3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後3年間の、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

業務作業量的には既に実施しているB型事業の業務に少し上乗せする程度と見ていますが、これによる訓練給付費は年間「約40万円*対象者数」と見込まれ、収入面からも一般就労に向けた支援に注力する当事業所が望む事業といえます。

なお、定款上はB型事業所と同様に「第5条(1)④福祉サービス事業」に該当しますので定款変更は不要です。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	8人	200件	3,738	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	障害者就労継続支援B型事業 就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,100人日(延べ人数)	51,072	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
				合 計		54,810	P11 活動予算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
				合 計	0	

第4号議案 平成30年度事業予算書（案） （活動予算書）

【税込】（単位：円）			
特定非営利活動法人 SOHO未来塾		自 平成30年4月1日	至 平成31年3月31日
	特定非営利活動	その他事業	合 計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費			0
【受取助成金等】			
受取助成金			3,738,000
受取補助金			0
【事業収益】			
（1）特定非営利活動に係る事業			
①障害者在宅就労に関する事業	3,738,000		3,738,000
②ITサポートに関する事業			0
③パソコンボランティア養成・派遣事業			53,526,000
④障害福祉サービス事業	53,526,000		
内訳 訓練・給付費（B型）	42,126,000		
個人負担	400,000		
訓練・給付費（定着支援）	1,000,000		
B型事業収入	10,000,000		
⑤ユニバーサルデザインに関する事業			0
⑥障害者雇用促進に関する事業			0
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業			0
（2）その他の事業			
①パソコン活用支援事業		0	0
②物品販売事業		0	0
【その他収益】			
受取 利息			
雑 収 益			
経常収益 計	57,264,000	0	57,264,000
【経常費用】			
【事業費】			
（人件費）			
給料 手当（事業）	29,500,000	0	29,500,000
法定福利費（事業）	4,800,000	0	4,800,000
人件費計	34,300,000	0	34,300,000
（その他経費）			
工 賃	7,500,000	0	7,500,000
原材料費			0
業務委託費	1,000,000	0	1,000,000
管理 諸費	1,100,000	0	1,100,000
諸 謝 金			0
会 議 費（事業）			0
交 際 費（事業）	400,000	0	400,000
旅費交通費（事業）	3,700,000	0	3,700,000
通信運搬費（事業）	500,000	0	500,000
消耗品 費（事業）	1,000,000	0	1,000,000
事務用品費	200,000	0	200,000
水道光熱費（事業）	390,000	0	390,000
地代 家賃（事業）	3,200,000	0	3,200,000
保 険 料（事業）	85,000	0	85,000
諸 会 費（事業）	15,000	0	15,000
減価償却費	750,000	0	750,000
租税 公課（事業）	600,000	0	600,000
研 修 費	50,000	0	50,000
書 籍	20,000	0	20,000
雑 費（事業）		0	0
その他経費計	20,510,000	0	20,510,000
事業費 計	54,810,000	0	54,810,000
【管理費】			
（人件費）			
役員 報酬	960,000	0	960,000
人件費計	960,000	0	960,000
（その他経費）			
旅費交通費		0	0
通信運搬費	40,000	0	40,000
消耗品 費	5,000	0	5,000
接待交際費	50,000	0	50,000
租税 公課	600,000	0	600,000
管理 諸費	50,000	0	50,000
雑 費		0	0
その他経費計	745,000	0	745,000
管理費 計	1,705,000	0	1,705,000
経常費用 計	56,515,000	0	56,515,000
当期経常増減額	749,000	0	749,000
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額			
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			

@8,260円x5,100人日

第5号議案 役員選任（案）

期間 平成30年6月10日～平成32年6月9日

区分	氏 名	住 所
理事（再任）	青木 敏	長野県長野市大字栗田439番地4
理事（再任）	百瀬 真文	長野県塩尻市大門八番町3－3
理事（再任）	大井 清志	長野県中野市大字篠井63番7
理事（再任）	立山 敏	長野県伊那市上の原6072番地2
理事（再任）	小林 睦彦	長野県上田市大字秋和1242番地4
理事（再任）	前野 弘美	長野県松本市桐 2-4-44-1
理事（再任）	成迫 升敏	長野県松本市大手4丁目4番1－601号

<参考>

顧 問	中村 八束	信州大学名誉教授
相談役	松岡 浩仁	信州大学工学部機械システム工学科准教授
相談役	田中 正一	元長野県工業技術総合センター情報技術部門

第6号議案 役員報酬変更（案）

今期は経営収支でプラスを見込めるため、昨年度1年間の限定措置として変更した役員報酬を、予定通り、以前の状態に復活させたい。

1. 対象
理事長報酬
2. 金額
現状月額1万円を8万円に変更する
3. 期間
定めなし

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾
全事業所

[税込] (単位 : 円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	452,961		
普通 預金	13,723,742		
定期 預金	10,018,238		
現金・預金 計	24,194,941		
(売上債権)			
未 収 金	8,396,267		
貸倒引当金	△ 50,000		
売上債権 計	8,346,267		
流動資産合計			32,541,208
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物	5,306,869		
建物附属設備	1,104,315		
什器 備品	331,498		
その他有形固定資産	149,184		
有形固定資産 計	6,891,866		
(無形固定資産)			
電話加入権	20,000		
無形固定資産 計	20,000		
(投資その他の資産)			
保 証 金	217,600		
敷 金	472,500		
投資その他の資産 計	690,100		
固定資産合計			7,601,966
資産の部 合計			40,143,174
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	1,602,872		
預り金 (源泉所得税)	125,870		
未払法人税等	334,400		
未払消費税等	659,900		
流動負債 計			2,723,042
負債の部 合計			2,723,042
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	36,541,128		
当期正味財産増減額	879,004		
正味財産 計			37,420,132
正味財産の部 合計			37,420,132
負債・正味財産合計			40,143,174

財 産 目 録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現 金	452,961	
普通 預金	13,723,742	
八十二銀行 浅間温泉支店263894	(9,467,854)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056	(397,154)	
八十二銀行 就労支援287718	(3,770,581)	
郵便局 32717141	(88,146)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期 預金	10,018,238	
大和証券①	(5,012,720)	
大和証券②	(5,005,518)	
現金・預金 計	24,194,941	
(売上債権)		
未 収 金	8,396,267	
B型事業所収入 (国保連)	(7,289,406)	
L I N E (株)	(0)	
フォートラベル(株)	(347,760)	
シーサー(株)	(187,076)	
ミイル(株)	(57,375)	
松本市 (福祉ひろばHP)	(239,760)	
信濃毎日新聞社	(15,000)	
てまり	(21,600)	
ソネット(株)	(31,179)	
長野県社会福祉協議会	(14,407)	
株式会社 共同通信デジタル	(192,456)	
その他	(248)	
貸倒引当金	△ 50,000	
売上債権 計	8,346,267	
流動資産合計		32,541,208
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建 物	5,306,869	
建物附属設備	1,104,315	
什器 備品	331,498	
その他有形固定資産	149,184	
有形固定資産 計	6,891,866	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産 計	20,000	
(投資その他の資産)		
保 証 金	217,600	
KOMATSUマンション礼金	(167,600)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷 金	472,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
投資その他の資産 計	690,100	
固定資産合計		7,601,966
資産の部 合計		40,143,174
《負債の部》		
【流動負債】		
未 払 金	1,602,872	
業務委託費	(79,185)	
工賃	(913,577)	
その他	(610,110)	
預り金 (源泉所得税)	125,870	
未払法人税等	334,400	
未払消費税等	659,900	
流動負債 計		2,723,042
負債の部 合計		2,723,042
正味財産		37,420,132

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

平成30年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、N P O 法人会計基準（平成22年 7 月20日 平成23年11月20日一部改正 N P O 法
会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

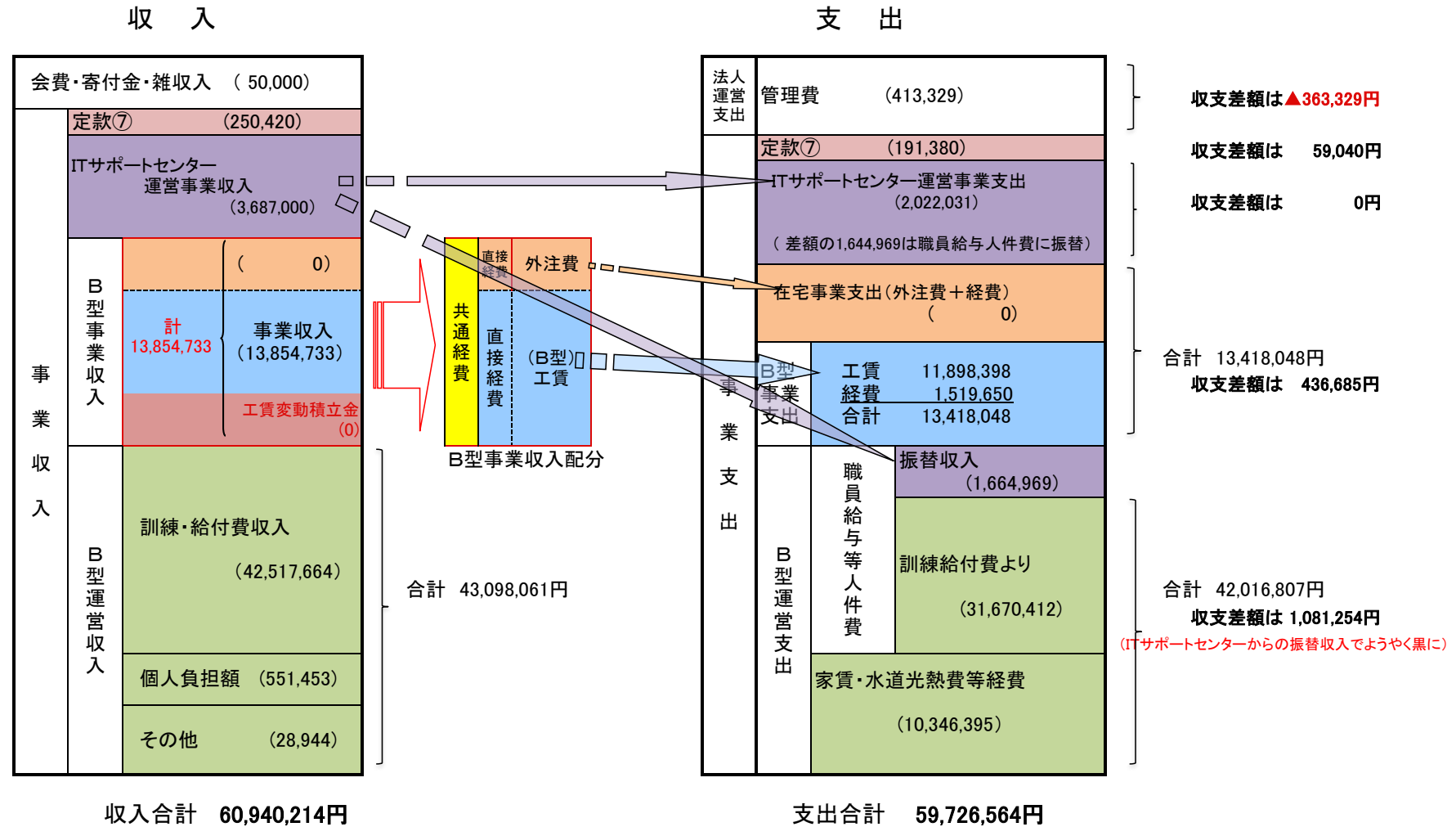
【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,267,947	0	0	6,267,947	△ 961,078	5,306,869
建物附属設備	4,465,153	0	0	4,465,153	△ 3,360,838	1,104,315
器具備品	1,605,204	0	0	1,605,204	△ 1,273,706	331,498
その他有形固定資産	455,976	170,640	0	626,616	△ 477,432	149,184
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	0	217,600
敷金	472,500	0	0	472,500	0	472,500
合計	13,504,380	170,640	0	13,675,020	△ 6,073,054	7,601,966

平成29年度収支構造

()内が金額 単位:円



B型事業活動実績（この資料は長野県に提出済です）

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続B	事業所名	未来塾障害者就労支援センター
------	-------	------	----------------

	平成 年度(前々年度)			平成29年度(前年度)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
延べ利用者数(人)	397	423	453	419	415	452	424	438	428	430	449	436	384	412	457	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
延べ利用者数(人)	397	423	453	419	415	452	424	438	428	430	449	436	384	412	457	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
Aのうち、障害基礎年金1級受給延利用者数(人)	163	162	173	159	159	162	153	159	143	153	155	150	122	120	119	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
Aのうち、施設外就労延べ利用者数(人)																※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
開所日数(日)	22	23	26	24	24	26	25	26	24	25	24	22	22	24	27	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
月平均利用者数(人)	18	18	17	17	17	17	17	17	18	17	19	20	17	17	17	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
超過減算非該当利用者数(人)																※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
過去3ヶ月間延利用者数				1,273	1,295	1,287	1,286	1,291	1,314	1,290	1,296	1,307	1,315	1,269	1,232	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
過去3ヶ月間受入可能者数				1,775	1,825	1,850	1,850	1,875	1,925	1,875	1,875	1,825	1,775	1,700	1,700	※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力
定員超過判定(減算月)																※「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日 数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力

ない20歳未満の利用者延人数 E	* Aの 内数
(4月から3月)(人)	

(就労B型の み) 障害者基礎年金1級受給者 である利用者の 延利用者数 割合 F [B /(A-E)]	34.1%
--	-------

* 延べ利用者数については障害者自立支援法附則第22条第1項(経過措置による生活介護)の利用者、障害支援区分の認定がない自立訓練等の利用者を除いてください。
* 算定期間の実績には、入所等した日を含み、退所等した日は含みません。
* 超過減算非該当利用者数は延べ利用者数のうち、①市町村による措置者②地域移行困難者又は離職者(平成18年4月3日付け障障発第0403004号)③災害等やむを得ない理由による入所者
④就労継続支援B型利用のためのアセスメント(就労移行支援のみ)について各月の延べ数を記入してください。
* 定員超過判定で○が表示された場合、過去3ヶ月間の利用実績による定員超過減算となります。

1日当たりの平均利用者数(A/D)	17.6 人(小数点第2位以下切上)
-------------------	--------------------

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

サービス種類			障害者継続就労支援（B型）														事業所・施設名							未来塾障害者就労支援センター																
定員			前年度の平均利用者数														17.6							基準上の必要職員数							2.9									
人員配置区分			就労継続支援（B型）														－ 6：1							該当する体制等							目標工賃達成指導員配置									
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数							
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28										
			*																																					
管理者	常勤・兼務	A. S	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40.00	10.00	0.2							
サービス管理責任者	常勤・兼務	W. N	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0							
サービス管理責任者	常勤・兼務	T. H	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0							
職業指導員	常勤・専従	T. T	8	8	8			8	8	8	8	8	8	8			8	8		8		8	8	8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0							
職業指導員 就労定着支援員	常勤・兼務	M. T	8	8		8		8	8	8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0							
生活支援員	常勤・専従	K. K	8	8	8	8	8			8	8		8		8	8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	160.00	40.00	1.0								
目標工賃達成指導員	常勤・専従	H. T	8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	8	8	8	8			8	8		8		8	8	160.00	40.00	1.0								
職業指導員	非常勤・専従	T. S					4						4								4							4			16.00	4.00	0.1							
生活支援員	非常勤・専従	H. Y						8							8						8								8	32.00	8.00	0.2								
職業指導員	非常勤・専従	N. H							8						8							8							8	32.00	8.00	0.2								
生活支援員	常勤・兼務	A. S	4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80.00	20.00	0.5							
																														0.00	0.00	0.0								
																														0.00	0.00	0.0								
																														0.00	0.00	0.0								
合計			36	36	28	28	24	24	24	36	36	28	28	24	24	24	36	36	28	28	24	24	24	36	36	28	28	24	24	24	800.00	200.00	5.0							
			1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																												40.00									

別紙4